



こおりやま 市議会だより

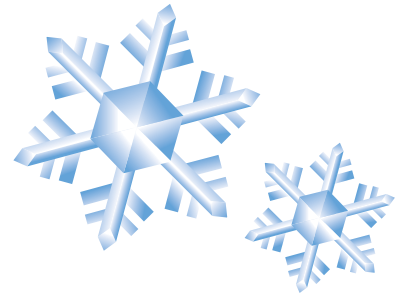
第147号

発行日 平成21年2月1日

発行：郡山市議会 編集：こおりやま市議会だより編集委員会
〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号 ☎024(924)2531 FAX024(938)2810
郡山市ウェブサイト <http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>



一般・特別会計決算特別委員会（書類審査風景）



公営企業会計決算特別委員会（書類審査風景）



12 月 定 例 会

定例会のあらまし、平成19年度決算特別委員会委員長報告の要旨	2頁
各常任委員会の審査状況	3頁
市政一般質問の内容	4～10頁
掲載以外の主な市政一般質問項目、傍聴案内	11頁
各常任委員会行政調査レポート	12頁
請願書・陳情書の提出方法について	13頁
請願・意見書採決結果、インターネット議会中継について	14頁
3月定例会開催予定、会議録をご覧になる方へ	14頁

平成20年12月定例会

開成山野球場大規模改修の工事請負契約議案など 50件の議案を原案どおり可決

定例会のあらまし

12月定例会は、12月2日から16日までの15日間にわたり開催されました。

初日には、決算特別委員会において審査を行った一般会計や水道事業会計など37件の平成19年度決算議案を認定し、続いて市長が提案理由説明の中で、提出議案の概要について述べました。

提案された予算議案のうち、一般会計については、原油高騰対策のため、全市域の非課税の高齢者世帯等を対象とする福祉灯油緊急助成事業に要する経費や、中小企業経営安定化のための中小企業融資制度事業及び信用保証料助成にかかる経費の増額、平成21年4月に開園する大安場史跡公園の開園準備に要する経費などです。

特別会計については、産科医療補償制度開始に伴う出産育児一時金の給付額の増にかかる国民健康保険特別会計の増額など、13の特別会計についての経費を補正計上するものです。

また、条例、その他の議案については、平成21年4月に開所予定の子育て支援施設の

名称などを定める「郡山市子ども総合支援センター条例」

及び平成20年度末で更新を迎える37施設と新規1施設の指定管理者の指定議案など28件さらに、平成22年4月に開設を目指す「郡山総合運動場開成山野球場大規模改修工事」の工事請負契約議案です。

5日から10日までの一般質問では、14人の議員が市政全般にわたり質問を行いました。11日と12日は、総務財政、建設水道、環境経済、文教福祉の4つの常任委員会で、付託された議案47件、請願4件（うち2件は継続審査）を慎重に審査しました。

最終日の本会議では、各常任委員会から、付託された案件についての審査結果を報告しました。

採決の結果、47議案及び2議案案を原案のとおり可決、4請願を採択、また、追加提案された、郡山市固定資産評価審査委員会委員の人事案件1件に同意し、全日程を終了しました。



平成19年度決算特別委員会委員長報告の要旨

○一般会計・特別会計

本委員会は、9月24日から26日までの3日間にわたり開催され、平成19年度の一般会計・特別会計の決算議案35件について、24名の委員が審査にあたりました。書類審査、現地調査を経て、最終日には、次のような質疑がありました。

問 歩道整備や道路、側溝の改修などは地域からの要望にどの程度こたえているのか。

答 道路補修については、おむね要望にこたえることができた。側溝改修等については具体的な調査及び関係者との協議が必要になる場合があり、約3割事業化している。

問 経常収支比率が19年度決算で92・3%と悪化した原因と今後の対応について。

答 三位一体の改革による普通交付税の減等による経常一般財源の減少と団塊の世代の大量退職に伴う退職金の増等の経常経費の増が、主な原因である。経常収支比率の適正化に向けては、集中改革プランに基づき市税等の自主財源の確保を図るとともに、職員定数の適正管理等による経費の削減を行い対応していく。

○公営企業会計

本委員会は、9月25日、26日の2日間にわたり開催され、平成19年度の水道事業会計・工業用水道事業会計の決算議案2件について、13名の委員が審査にあたりました。書類審査、現地調査を経て、最終日には、次のような質疑がありました。

問 猪苗代湖の水質保全のため、水道局としてどのように取り組んだのか。

答 市民参加による湖岸清掃活動や県が主催する猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、構成団体との連携を図りながら、水質保全に努めている。

問 荒井浄水場においては、多くの薬品が投入されているが、その原因として取水源の三春ダムへの生活排水等の流入による水質の低下が考えられるとのことであるが、どのような対応をしたのか。

答 三春ダムは国直轄であることなどから、郡山市単独での水質保全対策は困難であるが、ダムを管理する国土交通省では、水質悪化に備えた対策を講じている。

各常任委員会の審査状況

12月11日と12日に各常任委員会が開かれ、付託された議案等の審査が行われました。

審査内容の中から、主なものをお知らせします。



総務財政

問 開成山野球場大規模改修工事において、公募による参加表明書の提出は2社からであるが、追加募集については検討したのか。

答 設計と施工を一括して行う事業であり、審査委員会において、追加募集を行っても業者が増えるとは考えにくいとの認識があり、2社を技術提案書提出者に選定した。

問 実施設計と工事請負を一括して契約するのはなぜか。

答 改修費用の問題や平成22年3月竣工、4月供用開始に向けた施工期間など、責任ある履行を確保するため、一括して契約する。

問 施工期間や特記仕様書に記載された地元企業の下請率などは間違いなく確保されるのか。

答 契約の条件であり、当然に、遵守するよう指導している。

問 契約金額19億6千875万円の財源内訳は、どのようなものか。

答 国からの「まちづくり交付金」が6億8千916万5千円、あとは市債と基金の充当により実施する。



建設水道

問 南川都市基盤河川改修事業に関して、債務負担行為が当初の計画からどのような理由で変更がされているのか。

答 日本貨物鉄道(株)と東日本旅客鉄道(株)が共有する鉄道施設の協議に時間を要したこと、また、工事材料費の高騰により増額が生じたため、債務負担行為を追加し補正する。

問 水道局の債務負担行為に関して、業務委託料にかかる契約件数と内訳はどのようなものか。

答 今年度の業務委託の契約件数は9件である。内訳は制限付一般競争入札が5件、指名競争入札が3件、随意契約が1件である。

問 指定管理者の指定に関して、市から指定管理者への委託料が減少しているが、その原因は何か。

答 業務委託の契約において請差が生じたことや業務の一部を直営で実施したことが主な理由である。



環境経済

問 稔りの農地総合再生事業費補助金が減額となった理由は。

答 対象作物であるブルーベリーの苗の種類を2年生の苗から1年生の苗に変更し、単価が下がったことが減額の理由である。

問 県営地域用水環境整備事業の本年度の事業費と進捗状況及び今後の事業の見通しについては。

答 本年度の事業費は、6千300万円であった。事業全体の進捗率は45%であり、事業の完成予定は平成21年度と聞いている。県の財政状況が厳しいことから、今後の事業の動向については不透明な状況にあるが、予定通り事業が完了できるように引き続き県に対して要望を行っていく。

問 西部第一工業団地開発環境影響評価事業の期間が1年間延びたことにより本市の企業誘致に影響があるのか。

答 環境影響評価の実施に万全を期するために県との協議に時間を要し、期間の延長をすることとなったが、企業誘致については、影響が無いものと考えている。



文教福祉

問 平成21年4月にオープンする予定のこども総合支援センターは、全国にも例を見ない試みで、保健福祉の分野に教育の分野が融合するとのことであるが、それに伴うメリットは何か。

答 事業交流と人的交流により、相談業務の一元化、情報の共有化が図られる。

具体的には、発達障がいの子供が学校へ入学するときに、保健福祉の分野から教育の分野への連動性が高まること、また、教育機関が持つ専門カウンセラーなどのノウハウが、保健福祉の分野でも共有できることなどが挙げられる。

問 福祉灯油緊急助成事業に関して、市民税が非課税の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯に対し、湖南町は、1世帯当たり5千円を、それ以外の地域は4千円を、それぞれ助成することであるが、このように区別した理由は何か。

答 湖南町は、法に規定される豪雪地帯であり、かつ寒冷地であるため、1世帯当たり1千円を上乗せし、実施するものである。

市政一般質問

14人の議員が市政について質問しました

※質問者順に1人2項目ずつお知らせします。

◆創風会

市長再選出馬について

問 各界各層の市民から原市長再選を願う熱きコールが日増しに高まりを見せている。これら数多くの市民の声に

答 市長就任以来、「市民が主役の郡山」を基本に、これまで多くの市民の声を聞き、安全安心で快適な生活を送ることができるよう、全力で市政執行にあたってきた。

また、郡山生まれ郡山育ちの私は、郷土に対する強い思いを「まちづくりは人づくり」の信念で市民協働のまちづくりに一貫して取り組んできた。今般、各界各層の多くの市民や団体の方々から、二期目への出馬要請の声を数多くの場面で伺うことができたが、このことは、私自身にとって

大変身に余る光栄であり、感激に堪えない。

これらの声を真摯に受け止め、さらには、34万市民の英知を結集し、策定した第五次総合計画の将来都市像「人と環境のハーモニー 魅力あるまち 郡山」実現のためにも、市民の負託にこたえるべく市政の舵取りとしての機会を再度与えていただけるのであれば、引き続きいて全身全霊で市政の執行に当たりたいと決意を新たにするものである。

財政計画と平成19年度決算との乖離点について

問 平成19年度決算は、最終的には約24億円の黒字決算とは言え、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増大や大幅な地方交付税の減少などにより、經常収支比率などの財政指標が悪化傾向にあるなど引き続き厳しい状況にある。

答 第五次総合計画の実施計画においては、三か年フレームによる中期財政計画が策定さ

れており、平成19年度普通会計の決算見込額を推計ベースとしていることから、当初予算での見積り違いが心配である。

そこで、平成19年度予算と決算との乖離点は主にどのようなか何う。

答 普通会計における決算見込みについては、財政計画では歳入歳出ともに約940億円であったところ、歳入は約990億円、歳出では約958億円の決算額となっている。

これらの数字の乖離については、歳入は、三位一体の改革の影響による税源移譲や交付税の減額を地方財政計画等に基づき厳格に見込んでいたこと、歳出では、委託料や賃貸借料の見直しなどによる物件費の削減や普通建設事業費における契約請差などによるものであり、さらに年度間の財源調整となっている繰越金や財政調整基金等の基金繰入金、基金積立金によるものである。

◆郡山の未来をこころな

公契約について

問 本市においては、学校用

非正規職員の処遇改善について

問 条例改正によって正規職員の給与改善は本年4月に遡って実施されるが、非常勤嘱託職員は来年1月からであり、ここにも格差がある。

答 国の勧告における報告においても非正規労働者の労働条件改善が盛り込まれている。本市職員の4分の1以上を非正規職員が占めている。

そこで、長期的視点に立ち、将来の年金や退職金を含め非正規職員の待遇改善をしっかりと図り格差を是正すべきと考えらるがどうか。

答 今年の人事院勧告においては、国の非常勤職員の給与に関する指針を策定する旨の報告がなされ、その指針が各省庁に示されたことから、今後、国における具体的な給与支給等について、調査研究していく。

なお、嘱託職員等の年金については、短期雇用の臨時職員を除き、厚生年金保険に加入するなど、労働条件の確保に努めている。



◆ 民政会

熱海行政センター移転の 検討内容と課題について

問 この質問は今回で3回目である。

昭和36年建築の熱海行政センターは、敷地内に公民館、体育館等が設置され、ワンストップサービスの機能を昔から果たしており、また災害時には行政センターに現地対策本部が置かれ、公民館は災害避難所に指定されている。

しかし、現在その位置及び構造等に大きな問題を抱えており、早急な移転が必要となっている。

行政センターの移転は、熱海地区の最大の要望である。

今までの当局の答弁は、「県の土砂災害危険箇所の調査結果等を勘案し、総合的に検討する。」と終始しているが、現在までのような視点で検討し、また、何が課題か。

答 土砂災害防止法に基づき、県の土砂災害基礎調査の結果、熱海行政センター及び公民館が危険な区域にあると示されたところである。

また、熱海行政センターは

他の行政センターと比較して最も古い建物であり、駐車スペースも狭いことから、安全・安心の確保とハード面における利便性の向上と併せて、財源や財政状況の課題を踏まえ、多角的な視点で検討を重ねてきたところである。

このようなことから、安全・安心の確保を一層推進し、更なる住民サービスの充実を図ることが重要であると考え、センター建設整備について前向きに取り組んでいく。

子どもの医療費無料年齢 の引き上げについて

問 私は、未来のまちづくりの担い手である一人ひとりの子どもたちが明るく健やかに成長するための環境づくりが求められていると考えている。

市では今年度、こども総合支援センターの整備、「郡山市第二次エンゼルプラン後期計画策定事業」などに取り組んでいるが、今、出産・育児・教育・医療費等、子育てにかかる費用に対する負担感の増大が、子どもを生み育てる意欲を阻害する要因となっている。

更なる子育て支援を推進するため、現在、就学前まで無料となっている医療費の対象年齢を小学校6年まで引き上げるべきと考えるがどうか。

答 子どもの医療費無料年齢の引き上げについては、財政状況や入院・通院の区分を含め様々な視点から検討してきたが、本市の国民健康保険疾病統計によると、0歳から9歳までの受診率が高く、医療費の負担も多いことから、健全な次世代の育成を目的として、対象年齢を小学校3年まで引き上げ、子どもの医療費を助成したい。

◆ 社会民主党

平成21年度の歳入見通し について

問 景気低迷が続く日本経済は出口が見えない現状にある中で、さらに国内外の同時不況が進行し、今後においても厳しい経済情勢が続くと思われる。

このような状態が続けば、本市においても、平成21年度は市税収入が落ち込むことはもちろん、県の財政状況から

みて、県補助金が大幅に削減されることなどが予想され、財源の確保が厳しいものになると思われる。

来年度の予算編成を行っていくうえで、歳入の見通しをどのように考えているのか。

答 税収では、企業業績の急激な減速による法人市民税や平成21年度評価替えなどによる固定資産税、さらには市たばこ税の減額等により、基幹財源である市税全体として、大幅な減収を見込まざるを得ないものと考えている。

また、地方交付税については、総務省の概算要求の伸び率によるとほぼ横ばいとなるものと見込んでいるが、国・県支出金については、国・県ともに財政状況が厳しく先行きが不透明な中で、本年度以上に厳しい状況になるものと考えている。

地域からの要望事項を統 括する部署について

問 本市においては、町内会からの要望を受ける場合、各町内会から各行政センターに要望を提出してもらい、その内容を本庁各部署に伝えるこ

とになっている。その中で、予算を伴う内容の場合には、各部署で予算を計上すると聞いている。

しかし、提出しても実現しない要望や、2〜3年続けて同じ要望を提出しても解決しない事例があると耳にしている。

そこで、町内会からの要望事項を統括する部署を決め、進捗管理を行うことが市民サービスの向上に繋がると思うがどうか。

答 町内会等から提出された要望事項は、当該要望の関係事業計画における位置づけや、緊急性等を勘案し、関係部署において進捗管理を行っており、行政センター管内の要望事項については、市政と市民とを結ぶ最前線の機関として、行政センター所長が関係部署との連携を図りながら進捗管理を行っている。

提出された町内会からの要望を統括する部署については、現状の課題を的確に把握しながら、今後の組織や事務分掌の見直しの中で検討していきたい。



◆創風会

音楽都市宣言のアピールについて

問 本市は3月に「音楽都市宣言」をし、5月に記念式典を開催して高らかに音楽都市郡山を発信した。

その後開催された各種コンクール等では、郡山第二中学校や安積黎明高等学校、郡山第六中学校、郡山女子大学附属高等学校などの活躍が続いた。

答 このような学校音楽の目覚ましい活躍と音楽都市宣言を受けて、市民や全国に目で見えてわかり、耳で聴いてわかるアピールが必要であると考えます。については、市民に潤いをもたらす事業の一つとして市民サービスフロアにBGMを流すことにより、音楽都市宣言を聴いてわかる形でアピールしてはどうか。

ていきたい。

住宅供給公社跡地等の今後の利活用について

問 東部地区の振興については、今年度からスタートした第五次総合計画の中で、(仮称)東部地域開発計画策定事業としてスタートした。

市においては、市民アンケートの実施や地区懇談会を開催し、着々と計画通りに進んでいるものと思うが、創風会の東部地域に関係する議員でも、東部地区の振興について勉強会や先進地の調査を行い、研究を深めているところである。

答 このような中、東部地域の新たな地域資源として、福島県住宅供給公社の所有する土地と建物が市に無償譲渡されたと元小学校建設予定地の今後の利活用について伺う。

答 今後の利活用については、現在、東部地域全体の土地利用計画の中で、旧管理事務所跡地については、どのような機能を持たせた施設内容が有効であるのか、また、元小学校建設予定地については、ど

のような有効活用がふさわしいのか、庁内で協議を行っている。

さらに、地域の皆様の要望等も踏まえ、今後の利活用について示していきたいと考えている。



旧住宅供給公社管理事務所跡地

◆郡山市議会公明党

成年後見制度の体制整備について

問 厚生労働省の推計によれば、2030年には全世帯の37%が一人暮らし世帯になるとの予想にあり、地域における高齢者の単身世帯をはじめとして、認知症高齢者や障がい者の財産管理等を担う成年後見制度の必要性が増している。

昨今は、認知症などの高齢者や障がい者の弱みに付け込

んだ経済事件も発生しており深刻な状況にある。

そこで、成年後見制度を活用しやすい環境を整備するため、契約の判断が難しい人への支援や相談業務等ができるような権利擁護センター設置などの体制整備をすべきと考えるがどうか。

答 市では、高齢者の相談は、介護保険課や各地域包括支援センターにおいて、また、障がいのある方については、障がい福祉課や地域保健課において対応している。

また、高齢者については、相談・支援ネットワークの強化や成年後見制度の普及啓発を行うなど、制度活用を推進しているが、権利を擁護するための機関については、先進地の事例などを調査研究していきたいと考えている。

福島県内では59自治体のうち半数以上の35自治体が、第一子から13回以上の公費負担を実施している。

本市も、誰もが安心して妊婦健診を受けやすくすることにより、妊娠・出産における母子のリスクを軽減するため、第一子、第二子の妊婦健診を第三子同様に拡充すべきと考えるがどうか。

答 市では、健康で安全な出産と出生率の向上を図るため、平成19年度から妊婦健診の公費負担助成回数を拡大し、経済的負担の軽減を図ったところである。

子育て世代が安心して子供を生み育てることができ環境を整備することは、重要な課題であると考えていることから、全国市長会を通じて、国に適切な財政支援を講じるよう要望しているところであり、今後他の中核市の状況などを見極めながら、検討していきたいと考えている。

第一子、第二子の妊婦健診拡充について

問 妊婦健診は、妊娠初期から出産までに約14回実施することが望ましいとされているが、本市の公費負担回数は、第一子、第二子が5回、第三子以降は15回となっている。



マタニティストラップ

◆郡山市議会公明党

定額給付金について

問 政府・与党の新たな経済対策の柱となる総額2兆円の定額給付金は、急激な物価高と所得の伸び悩みに苦しむ家計を応援するための生活支援と、景気の先行き不安に対応するための経済対策という2つの意味合いがあると考えます。今後、各市町村が実情に応じて交付要綱をつくり対応することになるが、世界の金融危機の中で、最も厳しい経済状況になると予想されるのは来年であり、3月までの年度内実施は極めて重要だと思っております。そこで、定額給付金についてどのような期待を持っているのか伺う。

答 定額給付金は、国の第二次補正予算で対応するとされている「生活対策」の重点分野の一つとして、「生活者の暮らしの安心」における「家計緊急支援対策」に位置付けられているものである。

このことから、本施策が速やかに実施されることにより、市民の生活支援と景気の下支

え対策として、効果が見込めるものと考えている。

世界天文年に向けた郡山市ふれあい科学館の取り組みについて

問 来年は、イタリアの科学者ガリレオ・ガリレイが初めて望遠鏡を夜空に向け、宇宙への扉を開いてから400年の節目の年であり、国際連合・ユネスコ・国際天文学連合はこの2009年を「世界天文年」と定めた。

本市においては、「宇宙の中のわたしたち」をコンセプトに、郡山市ふれあい科学館がさまざまな活動を行ってきたが、世界天文年に向けては、どのような取り組みを考えているのか。

また、布引風の高原で天体観察会等を開催してはどうか。

答 本年は、世界天文年2009プレイベントとして、夏休み企画の星の風景写真展を始め、月の科学と題したアポロ17号が持ち帰った月の石の展示や講演会などを実施しており、来年は特別企画展など、多くの事業を実施していききたい。

天体観察会については、布

引風の高原は、気象が変わりやすいなどの課題はあるが、本市を代表する観望スポットのひとつであることから、天体観測に適した時期を捉えて、前向きに検討していく。



観望会(ふれあい科学館主催)

◆創風会

郡山市総合地方卸売市場の使用料について

問 郡山市総合地方卸売市場の使用料については、新市場への入場のための激変緩和策として、8年間にわたる使用料の経過措置を行っている。

しかしながら、入場業者を取り巻く環境は年を重ねるごとに厳しい状況となっており、平成21年度限りの使用料の減額措置がその先どうなるのか、市場関係者は祈るような気持

ちで市の方針がでるのを待っている。

そこで、減免継続を求める声がある使用料について、どのような結論を出すのか。

答 卸売市場は、市民生活に欠かせない生鮮食料品供給の担い手としての役割があり、安定した市場機能を維持していかねばならないことから、市場使用料については、現在行っている市場活性化検討委員会における市場活性化策の模索と併せ、他の市場の状況や先進事例の情報収集に努めるとともに、議会において審議いただきながら、市場の状況を踏まえ方向性を見出していきたい。

米の生産調整への対策について

問 農林水産省から平成21年産米の都道府県別生産目標数量が発表されたが、本県分は前年度と比べ930トン削減されるという厳しい内容であり、生産調整を達成するためには、現状よりも1万ヘクタール以上の作付を抑制しなければならず、目標達成には限界感が漂っており、本市独自の新た

な対策が求められている。先日、行政調査研修で中国を訪問したが、本市の「あさか舞」が輸出用の米として十分通用することがわかった。

そこで、本市農政の起爆剤として、輸出米の生産に取り組んではどうか。

答 輸出米は新規需要米として生産調整にカウントされることとなり、また、「あさか舞」を海外にPRできる絶好の機会であると考えている。現在、市内の農業法人が、「あさか舞」の輸出に取り組むため香港の日本食レストラン等へサンプルを送ったところであり、商談成立を期待しているところである。

今後、関係機関・農業協同組合などの生産団体等で設置を予定している「仮称」県中地方農産物輸出促進連絡会議に参加し、各種情報収集に努めながら農産物の輸出について研究していきたい。



あさか舞

◆創風会

レジ袋の有料化について

問 レジ袋の有料化は、ごみの減量化や二酸化炭素削減への取り組みとして、全国に拡大しており、本市においても循環型社会の構築と地球温暖化防止のため、早急に導入すべきと考えるがどうか。

また、導入にあたっては、

スーパーなどの複数の事業者や消費者団体との意見交換を行い、レジ袋削減に向けた協定を締結するなど、多くのクリアすべき問題があると思われるが、導入する予定があるのか併せて伺う。

答 市では、今年度から立ち上げた「エコ・オフィス認定事業」の一つとして、レジ袋の削減を市内のスーパーマーケット等の協力を得て推進している。

なお、有料化にあたっては、事業者と消費者、双方の理解と協力が必要であることから、削減に向けた取り組みの状況を検証するとともに、現在、県が中心となって検討しているレジ袋削減対策と連携を図

りながら、検討していきたい。

温泉利用券・マッサージ券等の有効活用について

問 地域で行われている高齢者のいきいきサロンなどに参加すると、平成17年にはじまった「元気高齢者温泉利用助成事業」と「はり、きゅう、マッサージ等施術費助成事業」についての苦情を必ず耳にする。

私は、昨年9月定例会においてもこのことを訴え、利用率の向上とサービスの充実をお願いしたが、それに対する答弁の内容は、「アンケート調査などにより、利用意向に対応するように検討していく」というものであった。

そこで、実施したアンケート調査の結果はどのようなもので、その意向を踏まえ、どのようなサービスの充実・改善に努めたのか伺う。

答 昨年実施したアンケート調査では、定期的に利用している方などには好評を得ている一方、助成券を使い切っていない方の理由は、「自己負担が伴う」、「体調が良く必要ない」、「交通手段がない」

交通が不便だから」などであった。

これらの調査結果を踏まえ、敬老会や老人クラブにおいて、さらなる助成券の利用促進を図るためのPRを行ったところであり、今後も、サービスの充実について検討していきたい。



◆日本共産党郡山市議団

国民健康保険証をすべての子どもに

問 平成20年9月1日現在、市における国民健康保険の資格証明書の交付世帯は、1千108世帯にもなっている。

資格証明書では、医療機関の窓口でかかった医療費を一度、全額支払わなければならないため、受診抑制や治療中断など問題が深刻化することから、住民の命と健康を守るべき立場にある市が行うべきことではないと考える。

資格証明書を交付されている

世帯には、中学生以下の子どもたちが125人も含まれており、子どもが医療を受ける機会を奪う事態を生じかねないことから、中学生以下の子どもたちには、早急に正規の国民健康保険証を交付すべきと考えますが、どうか。

答 資格証明書を交付している世帯については、生活実態が把握でき、かつ医療を受ける必要があり、医療費の負担が困難であるとの申し出があったときには、短期被保険者証を交付している。

現行制度の下では、資格証明書交付世帯の子どものだけに被保険者証を交付することは困難であるが、子どもがいる世帯には重点的に臨戸訪問を実施し、生活や養育状況等の把握に努め、関係部署との連絡体制の強化を図るなど、きめ細かな対応を行っている。

公立保育所の増設と職員の確保について

問 市では、保育所入所待機児童の解消に向け、定員の弾力的運用による児童の受け入れや、民間認可保育所の設置

に取り組んでいるとのことであるが、現に待機児童は解消されていない。

「公立保育所は、収入に依じた保育料、施設面積や職員数などの基準が最低限保障されているから安心」との声があることから、働く母親ばかりでなく、希望する人にも門戸を開き、若い世代の需要に応えるため、公立保育所の増設をすべきと考えるがどうか。

また、待機児童を一人も出さないための早急な手だてとして、国の通知に基づき、定員の125%までの受け入れを可能とするため、必要な職員数を確保すべきと考えるがどうか。

答 市では、これまで定員の弾力的な運用に加え、民間認可保育所を4か所設置し、定員を225名増員してきたところであり、今後の保育所設置については、地域バランス等を考慮しながら検討していきたいと考えている。

また、職員の確保については、定員の弾力的な運用により、年度途中の入所希望者に対応するため、有資格者を臨時保育士として配置している。



◆ 民政会

福島空港の活用と観光について

問 福島空港には中国東方航空の上海―福島便が週二便就航している。

この上海―福島便は平均搭乗率が40%で赤字であるとのこと。中国東方航空は、日本国内18空港に上海便を就航させているが、福島便が最も良くないとのことであり、その存続が心配である。

福島空港には韓国アジアナ航空も就航している。

県や関係自治体、旅行業界等と連携を図りながら中国、韓国からの観光客受け入れ対策に取り組んでいると思うが現状への見解は。

答 市では、本年4月、商業、工業と併せて観光行政も一層推進させるため、商工労働部を商工観光部に改称したところであり、現在改訂に取り組んでいる郡山市観光振興基本計画においても、国際観光の推進は重要な要素として盛り込むことを検討している。

また、これまで、郡山市福島空港活用促進協議会と一体

となり、定期便就航先からの観光誘客のため、県や近隣自治体、郡山商工会議所をはじめとする経済団体とともに、中国、韓国を訪問し、観光誘客キャンペーンを展開してきたところであり、さらには観光客受け入れのため、中国語、韓国語及び英語版による詳細な観光パンフレットの作成や、主要な観光案内標識への英語併記等を行っている。

今後とも、県や福島県観光物産交流協会、商工会議所、旅行業界等の各関係団体と連携を図り、中国、韓国をはじめとする外国人観光客のニーズに合った受け入れ体制の整備に努めていきたいと考える。

富久山町スポーツ広場の整備について

問 富久山町スポーツ広場の早期建設については、場所の問題でいくつかの検討もされたと聞いているが、地元は地権者も含め一体で、意思疎通ができる環境が整っていると

思うので、一日も早い実現を強く期待する立場から現状の現状を聞きたい。

答 スポーツ広場の整備につ

いては、これまで、地元町内会連合会の皆様と連絡会の開催や候補地の現地調査など、適地調査等の検討を進めてきた。

今後は、早期に適地を特定し、地元の皆様と連携しながら具現化に向け取り組んでいきたいと考えている。



◆ 創風会

学校給食食材の調達について

問 今年9月から地域の農業理解と地産地消の大切さを考える「こおりやままるごと学校給食の日」がそれぞれ学校単位で実施され、私も柴宮小学校で試食をしたが、当日は54%が郡山産であった。地産地消の考え方からすれば、全

ての食材を地元産品・地元業者から賄うのが原則と思うが、青果、野菜等についてはどの

ように調達しているのか。

また、加工食品等の調達については入札制度を採用しているのか、採用しているならば、どのような食材・納入業者が対象で、年に何回入札を実施しているのか。

答 青果、野菜等については、自校給食校においては、各学校が、青果や野菜を扱っている地域の業者と随意契約により、また、中学校給食センターにおいては、郡山市中学校給食会が給食用物資納入業者との入札により契約し、それぞれ地元産に配慮しながら調達している。

また、加工食品等については、自校給食校においては、地域の業者との随意契約により、中学校給食センターにおいては、郡山市中学校給食会が穀類、いも類、野菜類、魚介類など17種類の加工品について、給食用物資納入業者と入札を年3回実施し、調達している。

学校校庭の芝生化について

問 この質問は今回で4回目である。

校庭の芝生化は、私が調べた学校の感想として、子どもたちが喜んで外遊びをする、PTA・地域が一緒になって管理することで関係作りに役立つ、運動能力のアップが図られたなどメリットが多い。

東京都は、全小中学校300haの芝生化を決定し、大阪府知事は校庭芝生化を公約にし、また、大都市ばかりでなく全国的にも実施されている。

本市の小学校は58校、校庭面積は平均9千㎡で、張る費用は1万円/㎡前後、年間維持コストも100円/㎡程度のところもあり、校庭全体を芝生にしないなど経費負担も少ない方法もある。

少し踏み込んだ検討をしてみたいかがか。

答 校庭への芝の敷設については、地球温暖化対策や砂塵の飛散防止等に効果があると考えているが、土のグラウンド部分の面積が狭くなることによる学習活動への影響、また、土と芝との境に段差が生じることによる安全性の確保さらには、芝の敷設や維持管理に要する費用等の課題があることから、芝生化の導入については、今後さらに調査研究していく。

◆創風会

猪苗代湖の総合的な水質保全対策について

問 猪苗代湖は、全国の水質ランキングにおいて、2006年度に続き2007年度もランク外となった。2007年度で見ると水道水の73・6%を猪苗代湖から取水している本市にとっては、大変なことである。

答 本市において、これまで、湖南特定環境保全公共下水道事業をはじめ、生活排水対策事業、河川クリーンアップ作戦など、様々な事業を実施してきた。また、会津若松市、猪苗代町とともに、「猪苗代湖環境保全推進連絡会」を立ち上げ、砂浜清掃や湖岸清掃を行い、本年5月には、「猪苗代湖水環境保全対策庁内連絡会議」を設置し、本市から猪苗代湖へ流入する主要河川の水質調査を実施するとともに、それぞれの部局において、効果的な対策が図れるよう情報共有を進めている。

今後においても、水質改善に向け、県、周辺市町村や各関係機関と連携を図りながら総合的な水質保全対策について、全庁をあげて取り組んでいく考えである。

最低制限価格の設定及び総合評価方式の導入と優良企業を育てる観点について

問 平成20年度は、最低制限価格の率がアップしたが、まだまだ低いと言われている。国や県の動向に関わらず、本市独自の判断による最低制限価格を設定すべきと思うがどうか。

答 また、今年度より試験的に総合評価方式を採用しているが、その評価は、併せて、公共工事は、安ければ良いのではなく、適正価格で、しかも地域経済に貢献することが大切であり、優良企業を育てる観点が必要と思うがどうか。

問 本市独自の判断により本年4月から最低制限価格を平均で5.7%引き上げ、過度な低価格入札を抑制するとともに、工物品質の確保や安全対策の徹底および企業経営の健全化を図ったところである。

また、総合評価方式については、価格のほかに企業の技

術力やボランティア活動などの地域貢献度などを評価の対象としており、価格と品質が総合的に優れた資材の調達の実現や建設業者の技術向上及び育成に貢献するものと考えている。

優良企業を育てる観点については、適正な施工と技術の向上を図るため、優良建設工事表彰事業を行うとともに、施工業者を対象に工事検査結果に基づく勉強会等を行い、施工技術水準の確保に努めているところである。

◆日本共産党郡山市議員

賃金実態調査に関する結果等について

問 清掃委託事業を例に先の定例会で質問をしたが、その中で市場動向を反映した労賃を積算して予定価格を決めているのに、その価格の半値近くで落札されている。

そうした事態の中、発注者である市が現場で何が起きているのか無関心ではならな

は、しっかり調査をするようにと指示をした趣旨の答弁であった。

そこで、調査結果はどうだったのか、どのような目的と手法で行われたのかを含め伺う。

答 賃金の状況を調査した結果については、清掃業務委託契約の実態から最低賃金等は確保されているか、適正な積算と適正な履行が確保されているかなどを検証することを目的に、各発注担当課に対して調査票記入方式及び聞き取りにより調査を行ったところであり、その結果、落札金額と業務実態から最低賃金が確保されている内容を確認することができた。

今後は、大幅に落札額が下がっているものについては、その要因について、受託者側に受注金額における経費の割合などについてアンケート調査を実施するとともに、業務報告書に就業人数と就業時間を明記するよう義務づけるなど、監督・検査体制を確立していく考えである。

家畜飼料用米への作付誘導策について

問 現在、家畜飼料用米は、生産技術の進歩により主食用米作りに比べ労力は2割程度、収量は2倍というところまできている。

ただ、取引価格が主食用の6分の1程度で、様々な制度を活用しても採算が合うところまではいっていないのが現状である。

そこで、本市農業の基幹作物である米を守るために欠かせない水田と農業従事者維持及び自給飼料生産拡大に効果が期待できる家畜飼料用米の生産を本市農業政策に位置づけるため、調査、研究、実証を行うと共に、作付誘導策の検討を行うべきと思うがどうか。

答 飼料用米の取り組みは、自給飼料を確保する上からも、また「水田」を「水田」として有効活用し、生産調整を推進する観点からも、非常に有効であることから、本市においては、今後、関係機関と連携しながら、生産技術、流通体制に係る調査・研究等を行い、農家への作付誘導を図っていきたいと考えている。



掲載以外の主な市政一般質問項目

- 政策法務について (創)
- 指定管理者制度について (未)
- 総合交通対策について (未)
- 紫外線対策について (未)
- 安全・安心のまちづくりについて (民)
- ゴミ減量対策について (民)
- 公共交通の利用促進について (民)
- 地域の活性化について (社)
- 市民の安全・安心対策について (社)
- 福祉・医療及び市民サービスの向上策について (創)
- 児童・生徒の教育環境の充実策について (創)
- 耕作放棄地における市民農園等の取り組みについて (創)
- 交通政策について (創)
- スポーツと観光の振興について (創)
- 社会情勢に対応した職員研修について (創)
- 消防救急無線について (創)
- 自殺の予防対策等について (創)
- 児童虐待防止対策について (公)
- 墓地行政について (公)
- 動物愛護の取り組みについて (公)

- 「人と環境のハーモニー 魅力あるまち 郡山」について (公)
- 米政策について (公)
- 小・中学校の耐震化について (公)
- 平成21年度の予算編成方針に関わって (創)
- 企業誘致と本市のPRについて (創)
- 「音楽都市宣言」をした本市の今後について (創)
- 郡山市総合地方卸売市場使用料減免について (創)
- 開成山地区整備事業について (創)
- 福祉灯油について (共)
- 介護保険の見直しにかかわって (共)
- 救急医療システムについて (民)
- パーソントリップ調査と街づくりについて (民)
- 第2回全国学力テストについて (民)
- 市有財産の有効活用について (民)
- 農業問題について (創)
- インフルエンザ対策について (創)
- 郡山市の除雪対策について (創)
- 郡山市の人づくりについて (創)
- 市民の健康を守るための施策について (共)

(創)：創風会 (民)：民政会 (社)：社会民主党 (公)：郡山市議会公明党 (共)：日本共産党郡山市議団 (未)：郡山の未来をつくる会

議会の傍聴へお気軽においでください

議会を傍聴することは、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを理解する一つの方法です。

議会是一般に公開され、どなたでも傍聴することができますので、お気軽においでください。

本会議を

傍聴するには

- ・会議当日の開会30分前から分庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。(通常は10時開会)
- ・定員は74人です。
- ・車いすの方、難聴の方の席があります。
- ・難聴の方のために磁気ループリンシステムがあります。
- ・団体を傍聴される場合は、住所、氏名を記載した名簿を御持参ください。

委員会を

傍聴するには

- ・会議当日の開会40分前から20分前まで、議会事務局で受け付けます。(通常は10時開会)
- ・各委員会の定員は15人です。

・傍聴希望者が定員を超えた場合は、受付終了後に抽選を行い、傍聴者を決定します。

傍聴の際、

御注意いただきましたらと

傍聴受付の際、傍聴券を交付いたします。交付された傍聴券の裏に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守って傍聴してください。

- ・なお、次のことについては、特に御注意ください。
- ・携帯電話は、電源を切るか、マナーモードにして通話等は御遠慮ください。
- ・会議中は、会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。
- ・写真撮影や録音はできません。

こおりやま市議会だより の点字版を差し上げます。

「こおりやま市議会だより」の点字版も発行しておりますので、御希望の方は議会事務局議事政務課(☎924412531)まで御連絡ください。

各常任委員会行政調査レポート

総務財政

下関市の公共交通機関の整備について、吹田市の使用料・手数料、自己負担金の改定について、9月30日から10月2日まで行政調査を実施しました。

下関市では、平成17年2月の合併に伴い、合併地域の状況にあった移動手段の確保を図るため、地域公共交通総合連携計画を策定し、バスの実証運行などを行い、公共交通を確保するための仕組みづくりを進めるとともに、平成20年3月には、JR新駅（請願駅）が供用開始されるなど、公共交通の整備に努めています。

吹田市では、使用料、手数料などにコストと大幅に乖離したものがあるとして、平成19年10月に使用料・手数料及び自己負担金改定に関する基本方針を策定し見直しを進め、手数料については、平成19年12月定例会で条例を改正しました。施設使用料については、原油高を受けた物価上昇による市民負担が増大している時

期の改定は適切ではないとの意見を受け、改正案を撤回し、改定の時期を再検討しています。



下関市行政調査
(公共交通機関の整備)

建設水道

長崎市の上下水道局、まちなかの再生（まちなか再生事業、老朽空き家対策事業等）、熊本市の自転車走行環境整備事業、水道事業（水道事業基本計画、上下水道組織統合、災害対策等）について、11月11日から13日まで行政調査を実施しました。

長崎市では、平成12年4月から上下水道の組織統合の検討を開始し、平成16年4月から新体制で業務を行っていません。管理、窓口等の重複する

部門が統合され、効率化が進められていました。長崎市においても本市と同様に中心市街地の空洞化が進んでいることから、市内3拠点の連携強化を図ることにより、都心部の求心力を高めて「まちなか」の活性化を推進していました。熊本市では、平成15年に自転車利用環境整備計画を策定し、平成17年度から平成21年度の期間で自転車走行空間整備事業を進めています。また、市民サービスの向上や経営の効率化等を目的として上下水道事業を平成21年4月の統合に向けて現在作業を進めていました。



長崎市行政調査
(上下水道組織統合)

環境経済

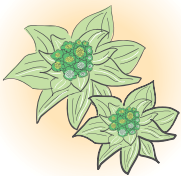
高島市のグリーンツーリズム、八尾市の中小企業振興策、岸和田市のバイオマスタウン

構想について、11月12日から14日まで、行政調査を実施しました。

高島市では、地域の特性、地域固有の資源の掘り起こしを行い、豊かな農林水産資源等の優位性を生かし、「グリーンツーリズム」をはじめとした都市と農村の交流事業を実施していました。

八尾市では産業の振興をまちづくりの基本とし、中小企業振興策に取り組みでいました。施策は、商工会からの推薦者等を委員とした産業振興会議を中心として進められており、「中小企業地域経済振興条例」を背景として「八尾ものづくりネットワーク」、「中小企業サポートセンター」などの多様な施策を展開していました。

岸和田市では、地球温暖化問題やエネルギー問題に対応するため、「省エネルギービジョン」、「地域新エネルギービジョン」、「バイオマスタウン構想」を策定し、積極的に地域レベルでの対策に取り組んでいます。



文教福祉

豊中市の地域福祉計画について、那覇市の就学前の教育保育事業について及び生涯学習の推進について、糸満市の平和教育の推進について、11月17日から19日まで行政調査を実施しました。

豊中市では、地域福祉計画の策定により、今年度中に福祉なんでも相談窓口が全小学校区に設置されます。これにより、今までどこに相談していいのか困っていた方たちが、身近に相談できる場ができたことにより、地域で孤立することなく、適切なサービスが提供されることとなります。

那覇市では、幼児教育アクションプログラムにより、幼稚園教諭、保育士及び小学校教諭の合同研修など、全ての幼児が質の高い教育を等しく受けることができる取り組みがされていました。

糸満市では、戦争を体験した方の高齢化が進んでいる中、平和の大切さを後世に伝えていくために、小中学校での競争体験者による講和や、ガマ（壕）での体験学習など、平和教育の推進に向け、各種の事業が展開されていました。

請願書・陳情書の提出はいつのまで

いつでも、どなたでも、市議会に対して請願・陳情をすることができます。

請願書・陳情書は、次の要領で提出してください。

1 1請願（陳情）に1案件となつています。

2 請願・陳情書は、A4判の用紙に横書きとし、できるだけ邦文（点字を含む）で提出してください。
やむを得ず外国語を用いる場合は、訳文も同時に提出願います。

3 文書の記載内容
○提出年月日

○請願者（陳情者）の住所（法人の場合には、その所在地）、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者名）、押印
○請願（陳情）の件名
○請願（陳情）趣旨
○請願（陳情）事項

4 請願には、必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名、押印を受けてください。

なお、陳情の場合は、紹介議員は必要ありません。

5 提出部数は1部です。

なお、道路などに関するものは、現地の略図を添付願います。

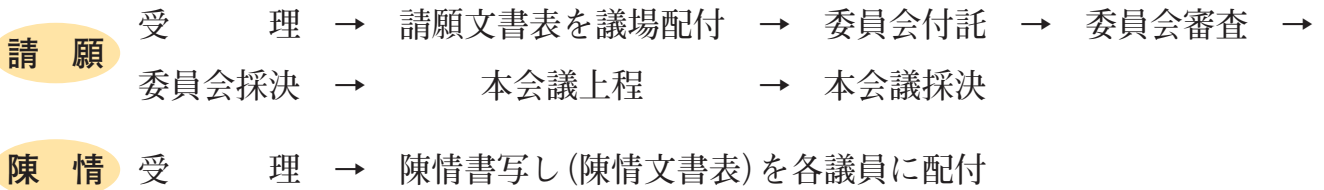
6 請願・陳情は、議会事務局で常時受付けていますが、定例会中の審議対象とする請願の受付は、市政一般質問初日の午後5時までです。
また、定例会中に議員に陳情書の写しの配付を希望される場合の陳情の受付は、開会日翌日の午後5時までです。



請願・陳情の取扱いの流れは下記のとおりです。

※詳しくは、議会事務局議事政務課（☎924-2531）までお問い合わせください。

請願・陳情の取扱いの流れ



陳 情 書

年 月 日

郡山市議会議長
○○○○ 様

(陳情者住所) ○○○○○○
(陳情者氏名) ○○○○ 印

(件名) ○○○について

陳情趣旨
陳情事項

請 願 書

年 月 日

郡山市議会議長
○○○○ 様

(請願者住所) ○○○○○○
(請願者氏名) ○○○○ 印
紹介議員 ○○○○ 印

(件名) ○○○について

請願趣旨
請願事項

請願・意見書採決結果について

	番 号	件 名	委員会	採決結果	意見書提出先
請 願	第31号	「子どもの医療費無料年齢の引き上げを求める請願」	文教福祉	採 択	——
	第32号	子どもの医療費無料年齢の引き上げについて	文教福祉	採 択	——
	第33号	混合型血管奇形の難病指定を求める意見書の提出についての請願	文教福祉	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、厚生労働大臣
	第34号	「協同労働の協同組合法」（仮称）早期制定を求める意見書の提出を求める請願	環境経済	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、経済産業大臣、厚生労働大臣

インターネット議会中継について

郡山市ウェブサイトより、本会議の生中継・録画中継をご覧いただけます。
 生中継の日程は、下記の3月定例会開催予定をご参照ください。
 なお、市政一般質問の議員とその順序は、開会日の7日前に決まり、ウェブサイト上に表示いたします。
 録画中継は、平成19年6月定例会以降の録画を配信しています。

郡山市ウェブサイト <http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>

3月定例会開催予定

3月定例会は、2月20日からの予定です。
 なお、正式には、定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。

2月 20日〔金〕開会 21日〔土〕(休会) 22日〔日〕(休会) 23日〔月〕議案調査(休会) ※陳情締切 (3月定例会配付分) 24日〔火〕議案調査(休会) 25日〔水〕市政一般質問 ※請願締切 (3月定例会審議分)	26日〔木〕市政一般質問 27日〔金〕市政一般質問 28日〔土〕(休会) 3月 1日〔日〕(休会) 2日〔月〕市政一般質問 3日〔火〕常任委員会 4日〔水〕常任委員会 5日〔木〕事務整理日(休会) 6日〔金〕閉会
---	--

※ 定例会初日、市政一般質問日、定例会最終日の模様をインターネットで中継いたします。また、各行政センターとビッグアイ6階の市民プラザで放映いたします。

会議録を ご覧になる方へ

本会議の内容を記録した会議録は、次の施設及びインターネットウェブページで、どなたでも見ることができます。

- ・ 市政情報センター
(市役所分庁舎1階)
- ・ 中央図書館
- ・ 希望ヶ丘図書館
- ・ 安積図書館
- ・ 富久山図書館

※なお、平成20年12月定例会の会議録がご覧いただけるのは、2月下旬になります。